

みはら
MIHARA

VOL. 68

あなたと
議会を
むすぶ

市議会だより

令和4(2022)年5月1日



写真提供「瀬戸内さざなみ線を走るエトセトラ」 清政 健一 さん

今号のもくじ

ページ	主な内容
2～	令和4年度予算特別委員会
3	補正予算特別委員会
4～	市政を問う12人の議員が総括質問
11～	議員全員協議会

ページ	主な内容
12～	常任委員会報告
14～	議決結果(賛否結果の一覧)
15	次回定例会の予定
16	わがまちに望む夢(須波小・中之町小)

市議会だよりは、デジタルウェブブックで閲覧できます
<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/gikai/shigikaidayori.html>



令和4年度一般会計予算 総額483億6300万円を可決

特別会計(16)：計232億5,000万円
企業会計(2)：計126億7,300万円

(前年度比2%増)

第2回定例会

2月定例会は、2月21日から3月15日までの23日間で開催し、令和4年度一般会計予算他53議案、諮問3件、発議2件を審議し議決しました。また、4件の報告案件を受けました。

当初予算の特徴

その1 コロナ克服・新時代開拓 5.8億円	その2 子育て支援・女性活躍 7.1億円	その3 デジタル化の推進 4.4億円
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開支援	納得感とワクワク感を持てるまちづくりへ、子育て支援と女性活躍に注力	「三原市デジタルファースト実行計画」を全庁的に推進し、デジタル化によって受けられる恩恵を多くの市民に実感してもらう

予算特別委員会の概要

予算と関連議案について、3月7日から11日の5日間にわたり、予算特別委員会で慎重に審査した結果、全会計の予算と関連議案が可決となりました。審査の過程においては、多岐にわたる質疑を行いました。

予算特別委員会（質疑の抜粋）

【総務費】

就労・移住定住支援事業費補助事業

問 市内の民間幼稚園・保育園等で新たに就労する人に対する就労奨励金を定額20万円とした理由は何か。また、本事業で人材不足が解消される見込みはあるのか。

答 他都市への人材流出を防ぐため、他都市と同水準にした。全ての人材不足の状況は把握しきれていないが、聴き取り調査が行っている保育園では18名不足している。単年度で解消できるとは考えていないが、他事業とも連動しながら人材不足の解消に努める。

【民生費】

ファミリー・サポート・センター事業

問 機能強化はどのような

に考えているのか。また、子育て世帯を援助する人材の育成のための研修はどのような内容を考えているのか。

答 機能強化は、子育て世帯のニーズ調査を実施し、把握したニーズを踏まえ、家事支援など新たなサポートの導入を検討していく。

【衛生費】

妊活サポート事業

問 この事業を進めるうえで、不妊や妊娠に関する悩みを持つ人々の思いをどう汲み取り、どうケアしようと考えているのか。またその事業をどのように周知していくのか。

答 無料通話アプリ「ラ

イン」を使用した相談業務を実施し、働きながらもその合間に相談できるなど、妊活に関する悩みに対して気軽に相談できる環境を整備したい。

問 周知については、医療機関などへのポスター掲示や、婚姻届提出の際に案内チラシを配布する方法を検討している。

【商工費】

観光DMC支援補助事業

問 「株式会社空・道・港(DMC)」への補助金が終了する令和6年度以降、当初の予定どおりDMCが自立運営に移行できるとの見込みに変わりはあるのか。

答 「観光事業」においては少人数で体験できる商品に重点を置いた開発や販売が行われている。また、3回目のワクチン接種が進むなか、観光需要の回復が期待できる。「地域商社事業」におい

では、プライベートブランド商品の開発や販売が行われており、売り上げの増加が期待される。さらには、催事での販売や卸売りなど、外部での売り上げ確保に向けた準備も進められており、これらの事業が軌道に乗れば、安定した収益の確保が期待できる。

【土木費】

急傾斜地崩壊対策事業

問 指定避難所などでのこの事業の対象となる箇所が土砂災害警戒区域内に何箇所あるのか。また、今後予測される災害に備えるため、整備をどのように促進していくのか。

答 指定緊急避難場所や指定避難所が28箇所、要配慮者が非難する福祉避難所が12箇所、合計40箇所が、土砂災害警戒区域内にある。これら40箇所の中に含まれる災害時に防災拠点となる避難所等のある箇所を優先的に整備していく方針である。

【教育費】

学習支援事業

問 障がいのある児童等

の学校生活を支援する特別支援介助員の配置基準を見直すことにより支援体制がどのように変わるのか。

答 これまでは、障がいの状態に応じて特定の児童に介助員を配置しており、結果的に1人の介助員が複数の学級をケアするなど、支援が行き届いていない課題があった。

変更後は、学級に対して基準に基づいた人数を配置するため、これまでよりも行き届いた支援を行うことができる。

討論・採決

〔反対討論〕

議第4号一般会計

生活道路の整備や子育て支援の拡充など市民生活に配慮した内容も盛り

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議（要約）

ロシアのウクライナへの一方的な軍事侵攻は、ウクライナ国家の主権と国民の安全性を著しく脅かすものであり、断じて許されない。さらに、核兵器の使用を示唆するプーチン大統領の発言は、非核・平和都市を宣言する本市において、到底容認できない。

本市議会は、ロシアに対し武力行使の停止と即時撤退を、政府には、平和的な解決に向け、迅速かつ強力な対策を講じることを強く求める。本市議会が平和的・秩序的な国際社会の一員であることを表明し、ここに決議する。

令和4年3月3日 三原市議会

〔賛成討論〕

込まれており、前進は見られるものの、松浜2工区の埋め立て事業、三原内港の再生及び観光DMCへの多額の補助金の継続など市民の願いとかけ離れているこれらの事業は推進すべきではない。

議第12号後期高齢者医療特別会計

議第22号水道事業会計

本市の安心安全なおいしい水を自前で確保することからかけ離れていく企業団設立準備協議会への参加はすべきではない。

議第28号〜30号財産の減額貸付

不明瞭で不透明な点がある財産の減額貸付は認められない。

〔委員会での採決〕

議第4号、12号、22号、28号〜30号については、起立採決の結果、賛成多数をもって、他22件については、全員一致で原案どおり可決した。

補正予算特別委員会の概要

第1回臨時会（1月26日）では、一般会計補正予算（第11号）他1議案について、第2回定例会では、一般会計補正予算（第12号）他9件について審査した結果、原案どおり可決しました。主な質疑は次のとおりです。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

第1回臨時会

住民税非課税世帯、家計急変世帯への給付金

問 住民税非課税世帯は、家計への影響の有無を要件とはしていないのか。

答 家計への影響の有無に関わらず、一律で給付対象となる。

問 高齢者世帯への申請時のサポートはどのようなか。

答 問い合わせに関してはコールセンターを開設する予定としており、対象者からの相談に対応していきたい。また、高齢者についても連携を図ることで、申請の支援を行いたい。

第2回定例会

マイナンバーカード所有者の転入・転出手続き

問 マイナンバーカード所有者の転入・転出手続

きについて、マイナンバーで転出手続きをした場合、その日のうちに転入地の窓口で転入手続きが可能か。

答 オンラインでマイナンバーから入力した情報が、即時かつ正常にデータ送信されれば、手続きは可能となる。

結婚新生活支援事業費補助

問 申請件数が見込みを下回った要因をどのよう

答 要因は、マイナンバーカード取得と地域活動参加を条件としている点がある。特に地域活動参加に対して漠然とした不安があると考えており、活動内容を丁寧に説明するとともに受け入れ先町内会への啓発にも取

り組む。

問 子どもへのワクチン接種が開始している12歳以上の子どもに対しての重篤な副反応などは確認されているのか。

答 12歳から19歳までの子どもに対するワクチン接種については、対象者6462人に対し、2回接種している割合が73.8%の状況であるが、重篤な副反応の報告はない。

問 5歳から11歳までの子どもに広げることについて不安視する声にどのような方法で安全性の周知・啓発を図っているのか。

答 ワクチン接種券を送付する際に、市独自で作成した子どもにも分かりやすいワクチン接種に関する資料を同封している。

定例会では3月2日、3日に総括質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/gikai/>
三原市議会 会議録検索 議会映像ライブラリ 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員の二次元コードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。
※顔写真に写る線は、コロナ対策による飛沫防止パネルです。



元円一町庁舎跡地

問 新市庁舎建設に伴い、円一町庁舎、消防庁舎が解体され、現在空き地となっている。円一町地区は、文化施設、スポーツ施設、商業施設が存在し、さらに現在、新たに帝人敷地の一部に大規模な商業施設が建設されている。

元円一町庁舎跡地の活用は



まさひろ ともはる
政平 智春 議員



答 元円一町庁舎跡地については、未だ明確な方針決定には至っていない。現在、円一町エリアでは、帝人敷地の一部において商業施設が建設中であり、近隣施設との相乗効果も考え、提案の公園整備並びに大型遊具の設置なども候補の一つとして、円一町エリア全体の賑わいや回遊性の向上に

この地は市の中心部で、本市でも指折りの賑わいの場所でもあり、これからも更に発展をしていくものと考えられる。多くの市民からも「あの土地はどうするんじゃないか」というような質問があるが、どう答えていいか戸惑うばかりだ。この空き地の将来計画をどう考えているか。

大型遊具を設置し、地域一体の回遊性を創設したらどうか。
答 リージョンプラザ展示ホールは利用状況に余裕があり、積極的な施設活用に取り組み。市民の芸術活動の拠点として美術館を希望する声があることは把握している。早急に取り組むべき事業を見極め、優先順位を判断して取り組んでいきたい。

この空きの将来計画をどう考えているか。大型遊具を設置し、地域一体の回遊性を創設したらどうか。
答 図書館の駅前移転が決定した後に活用方法を検討してきた。耐震性のない歴史民俗資料館の移転先とする場合等も検討したが、決定には至っていない。

旧中央図書館の活用は

つながる土地活用を検討していく。



みやがき ひろまさ
宮垣 秀正 議員



人口減少対策について

問 本市は2025年に9万人維持を目標としていた。2月末の人口は9万人割れと新聞報道があり、人口減少のスピードがあまりにも早い。今後どのような人口減少対策に取り組んでいくのか、その具体策は何か。

答 コロナ感染症の影響により、予定していた企業立地の中止や海外からの入国制限などにより、人口減少が続いている。減少傾向を抑制するため働く場の確保や子育て環境の充実、女性活躍の推進を図っていく。人口減少対応は、今後も組織横断的に複数部署で検討し、取り組んでいく。

問 本郷産業団地は昨年12月に造成が完了した。企業誘致は雇用の創出・確保につながり、若者人口流出を抑制し、市外からの企業誘致の現在の状況、これからの見通しについて問う。



待たれる進出企業！本郷産業団地へ

答 企業誘致活動は、これまで緊密に県と情報交換や意見交換を行い、企業の視察対応など県と連携した誘致活動に努めている。引き続き、県との連携をいっそう密にし、トップセールスを含めた企業誘致活動を強力に推進していく。

犯罪被害者等の支援について

問 犯罪被害者等支援条例は犯罪被害者が再び穏な生活を営み、また誰もが安全安心に暮らせる社会にすることが目的である。すでに県内の呉市、府中市など8市町が条例制定している。被害者支援の主な内容は、

- ①総合的相談窓口の設置
- ②医療・福祉サービスの提供
- ③経済的自立のための支援
- ④一時金（犯罪被害者見舞金）の支給などである。本市も条例を早期制定し、支援すべきではないか。

答 誰もが予期せぬ重大犯罪にあり、犯罪被害者等になる可能性があり、その権利利益の保護が図られる社会の実現が必要なことから、国や県の役割・支援制度などを踏まえ、市民の皆さんが安心・安全に住み続けられるまちをめざし、条例制定も含めて、必要な支援を引き続き研究する。

【意見】 市町により支援が変わるのは良くない。早期制定を要望する。

総 括 質 問

市長の施政方針について



たなか ひろき
田中 裕規 議員



問 施政方針では本市のめざす姿が読み取れなかった。人口減少が加速するなか、市長はどんな将来像を描いているのか。

答 「みんなで創るまち三原」をコンセプトに、志のある人たちが、市内で起業や地域活動等にチャレンジし、これを周知の市民や企業、市が支援する姿をイメージしている。

問 力を入れる「子育て支援」、「女性活躍」、「デジタル化推進」施策の本市独自の特徴は何か。

答 「子育て支援」は、第一子の育みに向け、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てなどのライフイベントに対する切れ目ない支援を行う。

「女性活躍」は、官民連携により、女性が働きやすい環境づくりに取り組む。また、女性特有の

問 健康課題をテクノロジーにより解決する「フェムテック」にも取り組む。「デジタル化推進」は、

事務負担軽減と課題解決につながる新しい技術やサービスへの活用に取り組む。

問 本市には、まちの活力となる事業が必要だが、施政方針ではあまり触れられていない。市長の考えを問う。

答 企業誘致や競争力の高い産業を集積し、新たな産業の創出と雇用確保につなげる。また、起業や経営支援も強化する。

問 コロナ禍での市独自の支援策を

答 中小事業者の倒産や廃業件数の推移は、以前と比べ、ここ2年でどのようになっているか。

答 過去2年間の倒産は3件、コロナの影響によ



コロナ禍の市人通り商店街

る廃業は2件と聞いている。コロナ禍以前に比べ、廃業は減少傾向にはあるが、予断を許さない。

問 市内には、飲食店休業や外出自粛の影響で、大幅な売上減少となった中小事業者が多い。まん延防止措置期間も、市独自の支援策をすべきではないか。

答 昨年11月から3月までを対象に、国の「事業復活支援金」へ、市独自に5万円を上乗せする令和4年度予算案を上程した。

■このほかの質問事項

- 市長の国際交流に関する考えについて
- ピアシティ西館の課題について



寺田 元子 議員



下水道料金30%値上げは中止を

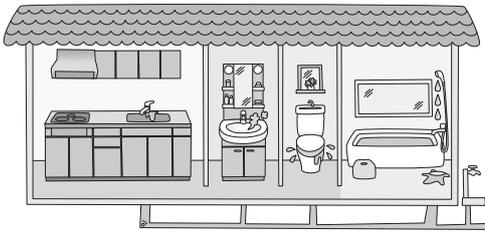
問 今、市民はコロナ禍で厳しい生活と営業にあるなか、下水道経営審議会は使用料の30%値上げを令和5年度から実施するよう答申した。答申を受けての値上げはやめべきではないか。また、下水道の赤字補てんとし、ほとんどの市が一般会計から繰入を行っているが、実施していないのは本市と大竹市だけだ。繰入を行うべきではないか。

答 下水道の供用開始から30年が経過する5年度から下水道会計への繰入がなくなり赤字となるため料金を改定せざるを得ない。下水道の普及率が人口の半数であることから、繰入は適切ではないと考えている。

問 値上げにより平均世帯では上下水道料金が月額8千円から1万円になる。ある飲食店では年間6万円もの負担増となる。市民生活を支えるべき市長の政治姿勢を問う。

答 下水道審議会は下水道事業を長期的・安定的に経営していくために幅広い意見を求める組織であり、答申を重く受け止めている。

【意見】 不要不急の大型事業を中止し料金値上げを止めるよう求める。



30%値上げ予定の下水道使用料

18歳まで子どもの医療費無料化を

問 本市の現状は入通院とも中学卒業までで、所得制限もある。県内では三次・安芸高田市が高校卒業まで所得制限なしで助成を行っており、尾道市も新年度から同様となる。子育て要望として根強い、18歳までの医療費無料化を実施すべきではないか。

答 子育て支援には今後とも力を入れていく考えであり、ニーズや課題に応じて限られた財源の中で優先順位を整理しながらサービスの充実を図っていく。

問 所得制限があるため制度を受けられない世帯から「子育てに關しては平等であるべきでは」との意見や、高校在学期は通学費や食費の出費が重く医療費助成を望む強い要望があるが、どう応えていくのか。

答 課題の一つと認識している。医療費助成を含めた子育て支援策の拡充に向け知恵を絞りたい。

総 括 質 問



中迫 勇二 議員



デジタル化に備えた環境整備

問 地元出身の岸田総理による政権が始動し、経済政策の大きな柱の一つとして、デジタル技術で地方と都市との格差を解消するデジタル田園都市国家構想を掲げられ、実行段階へと移行されている。

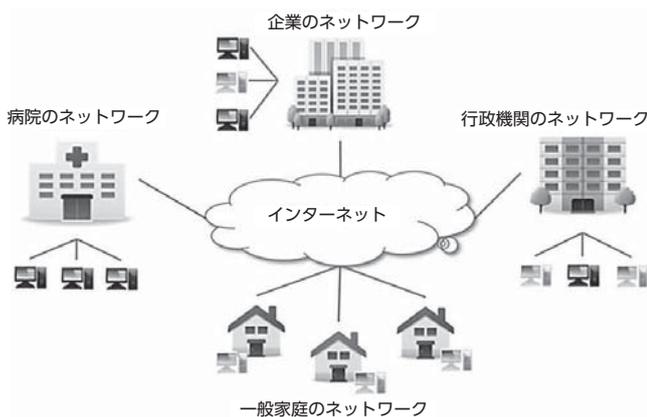
問 地元出身の岸田総理に関する市民への周知

答 ①市内中心部は民間事業者が、それ以外は本市が光ファイバーを伝送路とする100メガbpsの通信環境を整備しており、ほぼ100%のカバー状況である。

答 ②1人1台のICT端末とクラウドを活用した学校教育を推進するため、各学校に1ギガbpsの通信環境を整えた。学校からインターネットへの接続が不安定であるといった声は出ていない。Wi-Fi環境の整っていない家庭には市で用意したモバイルルーターを貸出している。

- ①本市各地域でのインターネットサービス各利用状況と今後の整備計画
- ②コロナ禍でのオンライン学習に向けた整備状況と各家庭でICT端末を活用した際の問題点
- ③速度と安定性に優れた光回線の全国各地の普及率と今後の動向
- ④一部でのADSLサービス提供終了に伴う利用者への費用負担
- ⑤ADSLサービス終了

急速に進むデジタルを活用した快適でスマートな暮らしの実現に向けた本市の環境整備について次の5点について問う。



インターネットを活用した快適な生活



すみひろ
角広

ゆたか
寛 議員



水道事業の県内統合について

問 次の理由で、統合すべきでないと考えるが、見解を問う。

①本市水道事業の管路更新費用を7%節約すれば20年間黒字が可能で、統合の必要はない。頻発する地震の際も古い水道管の大きな漏水事故は少なく、信頼性はある程度確保できていると考える。

②尾道市や多くの市町が参加せず、高い水道料金で黒字を維持する本市が低料金で厳しい経営の自治体と統合すれば、10年後には本市の負担が確実に増えるのではないかと考える。

③企業団の発注では、漏水や災害時の迅速で的確な市民サービスが低下するのではないかと考える。

④40年後の料金は統合してもしなくても差が小さく、現在の1・7倍の大幅な値上げも拒否できないのでは市民も納得しないのではないかと考える。

回答を得ており、今後とも広域化の有効性を整理し企業団への参加の可否を慎重に判断していく。

水源保全事例について

問 基準値内の放射性廃棄物も、焼却や埋設で濃縮され、基準を越えることがある。そのため、あえて放射性廃棄物を禁止する条文を加え、市民を守る強い姿勢を示すべきではないか。

答 放射性廃棄物については法律により厳格に管理されており、必要ないと考えている。



安全で美味しい水を守りましょう

総 括 質 問

デジタルファースト実行計画について



しんもと
新元

あきら
昭 議員



問 「デジタルファースト宣言」では、三原市に住んでよかった、三原市を応援したいと思われるまちづくりに取り組み、デジタル化が、市民の生活や健康、教育や働き方、情報の発信と受け取りなど、様々な分野でその利点を活かして、誰一人取り残さない政策につなげていくとされている。

デジタル社会は効率化や生産性にメリットがある反面、人との触れ合いの希薄化、格差の拡大、プライバシーが侵害される恐れ、逆手に取って悪用される等に不安視する意見も依然としてあるなか、その対策には結局は人の力、個々の人間性に頼る、教えることが大切で、そこに軸を置いたデジタル社会向けの人間教育が問われている。

その普及啓発に向け市長には、内面から湧き出るような、心豊かな人間力を示して、牽引されるものが求められるものと思われ。その実行についてできていくかと言う点、いささか問題があるのではないかとこの疑問を持っていく。そうであってほしくないと思いであえての苦言として、実行計画の実現に向けた方向性や取り組みについて、その対策と予算について、健全な発展にはどうあるべきか問う。

答 デジタルを使うことが得意、不得意にかかわらず、デジタル化によってさまざまな恩恵を多くの方に実感してもらうことをめざし、間違った情報や個人のプライバシー情報、特定の人への誹謗中傷、正確な情報か、正しく考える習慣等、モラルやリテラシーの向上に

一層の取り組みが必要と認識している。計画の実現に向け従来の業務手順をゼロから見直し、効率や成果を高める「業務改革」「データ活用」「課題解決へのデジタル技術の活用」、高齢者等を対象とする「デジタルデバイス対策」に取り組むなど令和4年度関連予算として1億431万円を計上している。

【意見】 全体的な施策がより健全に実行され、更なる進展に期待する。



スマホ教室の様子



すぎたに たつじ
杉谷辰次 議員



中山間地域等における行政の支援・施策

問 ①人口減少の抑制に向けた移住・定住及び関係人口創出事業等の進め方について②少子高齢化が進む中での農業振興の取り組みについて③コミュニティ交通の拡充について④地域に密着した（市民からの要望に支所長決裁で即対応できる）支所費の予算計上について⑤誰一人取り残さないまちづくりの実施に伴う施策について問う。

答 ①昨年3月に締結した「せとうちファンづくり協定」により隣接する3市（尾道市・竹原市・本市）とJR西日本が連携し、それぞれが有する資源やノウハウを活かし、第2のふるさとづくりや農業支援などを通じた関係人口創出に取り組む。②これからの農業振興の柱として、優良農地集積による収益性の高い稲作

れる対応策や施策立案に向け、関係機関や庁内横断的な連携を図り、取り組んでいく。

防災・減災対策について

問 今後30年以内に発生する確率が高い「南海トラフ大地震」対策について問う。

答 本市では、「南海トラフ地震防災対策推進計画」並びに「三原市国土強靱化地域計画」を策定している。今後、津波からの避難対策や緊急物資の調達システムの確立などの取り組みをさらに加速させて、市民の安全確保に努める。



防災避難訓練

③市民からの声を大切に受け止め、納得感が得ら

総括質問

自動車関係手続の電子化について



たかはら しんいち
高橋伸一 議員



問 施政方針ではデジタル化により「行かなくてもよい市役所」をめざすとあった。

自動車の登録や車検は、ワンストップサービスの順次導入で簡素化されてきているが、さらに来庁の手間を省けるようにするために①軽自動車税の納税証明書の完全電子化②印鑑証明書や住民票の陸運支局等とのシステム連携③マイナンバーカードの活用について、それぞれ可否を問う。

答 ①令和5年1月から軽自動車ワンストップサービスが稼働となり、軽自動車関係手続がオンライン化される。軽自動車税の納付がオンラインで確認できるのは、納付日から最大10日程度かかるため、納付直後の車検更新希望者向けに、紙媒体を残すものの、来年1月からは、納税証明書の

提示が不要となる見込みである。

②住民票などのシステム連携はできていないため、現時点ではデータ連携は不可能である。③マイナンバーカードについても、国からの情報提供がなく、現時点では示すことができない。

現在の交付申請書

Table showing a sample of a current application form for residence registration, tax, and seal certification. The form includes fields for name, address, phone number, and date of birth, and checkboxes for whether the information is the same as in the current residence registration.

こども家庭庁の創設に伴う本市の対応について

問 国では、令和5年4月に向けて、こども家庭庁創設の議論が行われている。①本市においても部署横断的な新たな担当部署を設けるのか。②こどもに対する支援体制は何か変化するのか。

答 国の基本方針では、内閣府や厚生労働省所管の子どもに関する施策を移管し、こども家庭庁において一体的に取り組むこととなっている。

①本市の体制については、こども家庭庁の組織の形態や分担など、詳細が示された段階で改めて検討していく。②子どもの視点に立った政策立案やプッシュ型、アウトリーチ型支援など、より積極的な対策を行う組織に変化するものと考えている。子育て世代包括支援センター「すくすく」では、先進的に取り組んでいるものもあるが、こども家庭庁の方針に合わせた、さらなる機能強化を検討していく。



しよた しょういち
正田 洋一 議員



市長の施政方針について

問 施政方針から人口問題とデジタル化推進の2点について問う。

人口問題については、施政方針のなかで企業誘致、コロナ禍を踏まえた地方移住の受け皿、市民生活の利便性、都市機能維持確保が重要であると述べられており同意見である。私は、これらの施策を愛着づくり、経済の活性と循環、人づくりの3つに分類し、施策を整理し、施策の不足、また追加を提案する。また、人口獲得施策において、自分の将来を描けるためには、住むまちの30年後の将来を見せることが必要であると考えている。過去にも提案してきたが2050年ビジョンの策定を提案する。

次にデジタル化推進、

会に取り残されると感覚を持つ人が多い。しかし、デジタル化によって、市民は窓口対応等を実際に体験することで利便性を感じることで、企業、団体なども、仕事の効率と質の向上を得られると期待する。そこで経済団体、まちの担い手などを巻き込み、ビッグデータ分析などの共同ワークショップなどを開催して理解を求めるとともに、ワクワク感を出していくことを提案する。

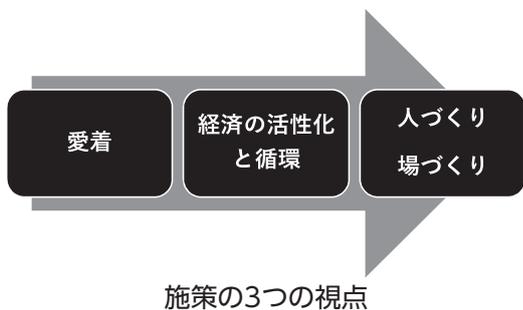
答 人口問題については、本市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略のなかで、出生・死亡、転入・転出の人口増減に着目し、基本目標を5つに分けて取り組んできた。

しかし、各施策のつながりなどに課題があるため、今後、提案の考え方

も参考にしながら整理をしていきたい。

2050年ビジョンについては、研究を進めるとともに、具体的な実施方法について検討する。デジタル化の見える化については、提案を実際に見たり、体験が伝わる情報発信に努める。ビッグデータ活用の提案にはまずは市内の検討からなるが、経済団体などとの協働も検討する。

■このほかの質問事項
●空き家対策について



施策の3つの視点

総括質問

三原市の将来都市構想について



にの おかのりゆき
仁ノ岡 範之 議員



問 中心市街地の活性化策について。

答 中心市街地のコンパクトシティ化の推進と経済活力の向上に向けて取り組む必要がある。

第二期計画では、「三原内港再生事業」や本町地区の「魅力あるまちなみづくり事業」等を実施する。

問 海岸線に立地する企業との連携について。

答 企業・県・市の3者で意見交換を実施しており、企業側で課題を整理され、行政として支援できることは積極的に取り組みたい。

問 地元企業の支援と育成について。

答 地元企業の事業拡張等による産業の振興と雇用の機会確保は本市の経済を活性化していく上で重要だ。

現在、生産設備等投資額奨励金・雇用奨励金

の交付や、固定資産税を3年間免除する支援等を行っている。県においても企業立地促進助成制度により、設備投資に対する支援を行っており、今後、市と県が合同で積極的に支援する。

問 災害に強いまちづくりについて。

答 大規模災害時には全道の自治体や消防などの人的支援や食料生活必需品などの救援物資が集まると想定している。

現在進めている松浜2工区の港湾事業は、平常時は新たな賑わいを創出し、大規模災害発生時には復旧等の広域的活動拠点としての役割を果たす重要な事業である。

問 三原西バ



国道2号線の本市橋詰付近の渋滞

イパス延伸の将来展望について。

答 三原バイパス新倉町ランプから本郷インターチェンジに向けた西の区間の渋滞解消や災害時の代替路の確保のためバイパスの整備は必要だ。

市中心部と空港や山陽自動車道、西部工業団地や本郷産業団地へのアクセス性の強化は、本市のみならず備後圏域全体の経済発展にも大きな効果をもたらすので、県や国に対して、令和3年度から早期事業化に向けて要望活動を行っている。

これらは本市の発展、また住みやすさにつながるものであり、将来を見据えて取り組んでいく。



徳重 政時 議員
とくしげ まさとし



水道事業の広域化について

問 県内給水人口の約8割を抱える広島市、福山市、呉市、尾道市、大竹市などが、広域化に参加していない理由を問う。

答 広島市は低廉な水道料金をめざしており、広域化による格差縮小はなされない。福山市は健全経営が持続可能であること。呉市は高い市民サービスを更に向上させるため。尾道市は広域化のメリットが少なく、市民サービスの向上をめざすため。大竹市は水道料金の統一による値上げの可能性を危惧して、不参加を判断されたものである。

問 水道企業団設立準備協議会からの脱退手続きについては、これまで構成団体の同意は不要との答弁であったが、規約と矛盾する。改めて脱退手続きについて問う。

答 協議会からの脱退に

については、規約の中では構成団体の同意が必要となっている。構成団体の市町に対して、丁寧に根拠を説明して脱退することになると考える。

問 広域化後の10年間に、経営状況が悪化した市町に対して企業団が取る対応について問う。

答 10年間は各市町の事務所で区分経理を行い他の事務所の損益等に影響されない運営ができるとされている。しかし一時的に経営が厳しくなる市町が想定される。県や経営状況に余裕のある市町が資金通する制度を検討している。

問 資金融通



市民の命の水を守ろう

により、本市の市民のために使われるべき税金が他の市町に流出するのでは、市民の理解は到底得られないと考えるが見解を問う。

答 この資金融通については各市町が判断するもので、本市が負担を強いられることはない。

問 企業団に参加した場合、地元関係業者に事業量や発注方法への影響が出るのではないか。

答 今後も、地元関係業者とは協議調整を行い、関わりは変わらないと考えている。

総括質問

平成30年7月豪雨災害調査特別委員会を開催し、事業の進捗状況を確認しました 農地・農林業用施設及び公共土木施設の復旧状況（R4年2月末現在）

事業名	進捗状況		完成状況		
	進捗率	契約率	契約件数	完成件数	
補助事業	農地・農林業用施設災害復旧事業	88.9%	99.6%	475件	424件
	公共土木施設災害復旧事業（道路・河川・橋梁）	92.8%	100.0%	306件	284件
単独事業	農地・農林業用施設災害復旧事業	78.0%	79.7%	781件	764件
	公共土木施設災害復旧事業（道路・河川・橋梁）	96.4%	96.9%	2,443件	2,430件

現状評価及び今後の取組み

農地・農林業用施設の単独事業に遅れが見られるものの最終段階を迎えており、令和4年度中の完了が見込まれている。また、令和3年豪雨災害の復旧工事も併せて進め、早期の復旧・復興に向けて引き続き取り組むと説明があった。

YouTubeで委員会映像を配信開始！ 令和4年6月から

現在、本会議の映像をYouTubeで配信していますが、令和4年6月定例会から委員会映像の配信も行います。対象となる委員会は、常任委員会、特別委員会などの議案審査に関わる会議です。本会議で委員会付託された議案がどのように審査されるのか、是非ご覧ください。



三原市議会チャンネル

令和3年度広島県市町議会議員知事表彰

永年にわたり地域の振興と住民自治の向上に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

分野達見 議員（通算30年以上在職）

議員全員協議会の質疑の概要

2月18日開催

第3回広島県水道企業団設立準備協議会の報告

【概要】冒頭に市長から、準備協議会に本市の意見要望を伝えたとの報告があり、続いて事業計画素案と企業団規約素案、及び今後のスケジュール等の説明があった。

市長は、議会や市民から将来的な民営化に不安を抱えているという本市の意見要望を協議会にあげていただいたということであるが、市長自身もコンセッション方式による民営化になることがあつてはならないと考えているのか。

将来にわたり地方公共団体の責務として水道事業の運営に取り組んでいくことを示していただきたいと、協議会に私の思いとして伝えた。

広域化に参加するかどうかのほかに、備後圏域連携協議会もあり、

近隣の福山、尾道と三原で連携していく方法があるのではないかと。耐震化、老朽管の更新に本市は余裕があるのではないかと。広域化ありきではなく、統合以外の連携を選択する余地をしっかりと検討されてはどうか。

昨年からの協議会に参加する中で、事業計画骨子・事業計画素案について確認を行っており、統合による財政的な効果はかなり出ているが、まだ本市の課題である水道専門の職員や地元水道事業者の育成など検討中であり、これらの課題を確認しながら見極めたい。そのうえで、広域化に有効性がないと判断すれば、統合ではなく統合以外の連携を模索することになると考えている。

広域化による統合で、ほとんどが本市以外の事業ではないか。県の事業が半分以上ある。県の宮浦浄水場を廃止して

整備する事業などに、ほとんどの事業費が使われる計画ではないか。また、安芸高田市は財政状況がかなり悪く、整備が遅れている。そういったところに、事業費が使われ、本市にメリットが少ないと思うが、どうか。

大雨で沼田川の濁度が上昇した際の対策として、西野浄水場への前処理設備の設備費用は単独で約7億円と見込まれる。そこで7億円投資しなくても、県が新たに設置する施設を利用できないか、県の事業であつても、本市にとって有効的に機能するものがないかなど、具体的に検討している。また交付金事業の制度改正があり、施設統合に伴う撤去費用に交付金事業が活用できる。これらを含め、単独で進めていくのがよいのか、広域化で施設統合したほうがよいのか検討している。

整備する事業などに、ほとんどの事業費が使われる計画ではないか。また、安芸高田市は財政状況がかなり悪く、整備が遅れている。そういったところに、事業費が使われ、本市にメリットが少ないと思うが、どうか。

3月14日開催

三原市下水道事業経営戦略改定(案)

【概要】雨水公費・汚水私費の原則に基づき、汚水事業が令和4年度より14年度の期間、収支均衡を図り、安定的な経営を維持するための施策。

5年度に使用開始30年を迎え5億8百万円の交付税算入が対象外となり大きな収入減になる。黒字を確保するため、5年度に一律30%増の料金改定とした計画としている。

一般会計繰入金からの補填は出来ないか。

下水道使用者は全市民の概ね半数であり、公平性及び受益者負担の原則に基づき、一般会計繰入は行わない。

5年度に一律30%増の理由は何故か。例えば段階的に改定することで市民の負担を少しでも軽減出来ないか。

20%、28%、30%増の収支試算を行ったが、30%増でなければ計画期間内の黒字確保が難しい。20%増の場合5年度、6年度は、当期純利

益(黒字)を見込むが、突発事故等が発生した場合、当期純損失(赤字)が見込まれる。また計画期間内に長期的な見通しを立てられるように判断した。

一般市民の水道使用量負担割合はどう影響するか。

従量制について基本料金と超過料金の負担割合について検証した。

本市で一番使用者件数が多い、毎月11m³、20m³のうち、20m³使用の世帯では現行2,500円が730円増の3,230円の使用料(税抜)になる。

人頭制を採用する大和地区においても一律30%増の料金改定を行う。

超過料金が大口超過水量の利用者になるほど高くなるのは何故か。

設備・薬品使用料などの変動する費用が多くなることから、負担割合が高くなり受益者負担の原

則の考え方で高くなっている。

個人が設置する合併浄化槽と比べ不公平感はないか。

5人合併浄化槽の設置基数が一番多く、清掃費込みで年間約4万円が最低必要であり、下水道料金の方が割安と言える。

従量制の使用料の改定案

基本料金			超過料金		
			超過水量	(税抜き円/m ³)	
基本水量	現行	改定案		現行	改定案
10m ³ まで	1,100円	1,430円	11m ³ ~20m ³	140円	180円
			21m ³ ~30m ³	160円	210円
			31m ³ ~50m ³	180円	230円
			51m ³ ~100m ³	190円	250円
			101m ³ ~	200円	260円

常任委員会報告

総務財務委員会

2月定例会付託議案審査

【主な議案の概要と質疑】

議第45号 「三原市普通財産減額処分条例制定について」

【概要】 入札不調の普通財産について、一定の要件を満たす者に価格を減額して譲渡できるようにするため、条例を制定するもの。

【質疑の内容】 本条例の政策的な意図や目的は何か。

【答】 特に買い手の付きにくい財産の売却について市場のニーズにスピード感を持って応えることで普通財産の遊休地化の解消を目指したい。

【問】 譲渡価格を予定価格の10分の1にする規定であるが、対象に合わせて段階的に引き下げる考えはなかったのか。

【答】 検討したが、時間を

要するため売却時期を逸する恐れがある。また、恣意的な運用を防ぎ公正な売却に資すると考えらる。

議第46・47号 「財産の減額貸付について」

【概要】 適正な対価なく財産を貸し付けることについて議会の議決を経ずに契約していたため、事後的に議会の議決を求めるもの。

【質疑の内容】

【問】 事後的に議会が承認することに より本契約の有効性は担保されるか。今後の再発防止はどうか。

【答】 事後であっても議会が議決することで、契約当初に遡って有効になるとの高等裁判所の判例があることから有効と考えらる。今後は法令等に対する理解を深めることで事務の適正化を図っていく。

【採決】

採決の結果、議第42号他6件について、全員一致、原案どおり可決した。

行政説明案件

「三原市デジタルファースト実行計画の策定について」

【概要】 これまでの取り組みの経緯、実行計画案、今後の予定について。

【主な質疑の内容】

【問】 市民サービスのデジタル化について高齢者への対応は。

【答】 デジタルにあまり抵抗のない世代の方にはデジタル化を進め、デジタルに不慣れな方には、より丁寧なアナログサービスを提供するなど充実を図っていく。今後もかなりの期間、デジタルとアナログは併存していく。

【問】 デジタル化社会が進むと人と人とのふれあいの希薄化、個人情報漏洩等弊害もあるが、デジ

タル社会を健全に発展させるためには何が一番必要か。

【答】 個人の情報※リテラシーを育てることが一番重要だと思う。国・社会全体で取り組む必要がある。

※リテラシーとは、適切に理解・解釈し活用する力。

令和4～7年度

三原市デジタルファースト実行計画

めざす姿

・デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている
・デジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている

1 市民サービス	2 行政運営	3 関係人口創出
1 行政手続のデジタル化	1 デジタルツール活用による業務改革	1 プロモーションのデジタルファースト
2 マイカドの普及・利活用	2 場所に捉われない働き方改革	2 デジタル・リアル融合による交流・関係・移住の拡大
3 データの利活用	3 情報システムの全体最適化	3 テレワーク等による関係人口の拡大
4 デジタルバイド対策	4 データの利活用（再掲）	
5 地域社会のデジタル化		

1月臨時会付託議案審査

議第3号 「三原市国民健康保険税条例の一部改正について」

【概要】 令和3年第1回定例会で議決した国民健康保険税の減額に関する条例改正について、条例で定めている金額に改正漏れがあったことから、令和3年4月1日に遡って適用するため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

【問】 条例の改正漏れに至った原因は。再発防止に向けてどのような対策を講じるのか。

【答】 改正内容に対する管理職のチェックが不十分であったことが原因。今後は、複数の職員で確認作業を進めていく。

【採決】

採決の結果、議第3号について、全員一致、原案どおり可決した。

厚生文教委員会

2月定例会付託議案審査

【主な議案の概要と質疑】

議第49号 「三原市国民健康保険財政調整基金条例の一部改正について」

【概要】 国民健康保険財政の健全な運営を行うため、財源不足が生じた際、速やかに基金を処分することができるよう条例の一部を改正するもの。

議第50号 「三原市公民館設置及び管理条例の一部を改正する等の条例制定について」

【概要】 平成30年7月豪雨災害で被災し休館していた、本郷公民館・本郷体育センター・本郷福祉センターを3月末をもって廃止するもの。

【質疑の内容】

【問】 3施設の廃止について、利用者の理解は得られているのか。また、代替施設では同様な活動ができていないのか。

【答】 令和3年7月に、利用団体に対し、3施設の閉館について文書送付で説明を行ったが、要望や

問い合わせ等はなく、今も従前と同様に活動されており、理解を得たものと受け止めている。

【採決】

採決の結果、議第49号他3件について、全員一致、原案どおり可決した。

行政説明案件

【消防団屯所移転統合計画について】

【概要】 令和4年度に旧南小学校校舎及び屋内運動場を解体し、5年度に跡地へ三原中央方面隊5分団（東部・中部・西部・南部・西野）及び2格納庫（西宮・頼兼）を統合した屯所を建設する。また、4年度に現在の木原分団屯所及び3格納庫（下木原・赤石・福地）を売却し、統合した屯所を木原四丁目に新たに建設する。

【私らしく暮らせるみはらプラン（第四次三原市男女共同参画プラン）の策定について】

【概要】 三原市男女共同参画推進条例に基づき、

男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画であり、男女共同参画社会基本法に基づく「市町村男女共同参画計画」として策定する。また、女性活躍推進法に基づく「市町村推進計画」及びDV防止法に基づく「市町村基本計画」も一体のものとして策定する。

【病院再編後の三原赤十字病院について】

【概要】 三原赤十字病院と三菱三原病院の統合により、4月から新たな体制で三原赤十字病院の運営が始まる。また、居宅介護支援事業所も開設される。

【主な質疑の内容】

問 統合後の救急医療及び災害救護体制について問う。

答 三菱病院からの医師の増員により、夜間の救急患者への対応が充実する。また、感染症や災害時にも対応できる。

統合後の診療体制の特徴は？

- 1 消化器系と整形外科系の充実
- 2 歯科口腔外科の継承
- 3 内科・耳鼻咽喉科の診療機能強化
- 4 救急対応能力の強化

■三原赤十字病院と三菱三原病院の統合前と統合後

	統合前		統合後(令和4年4月から)		
	三原赤十字 ①	三菱三原 ②	三原赤十字 ③	統合前2病院との比較 ③-(①+②)	三原赤十字のみの比較 ③-①
病床数	197床	81床	232床	46床減	35床増
急性期	106床	81床	141床	46床減	35床増
回復期	91床	-	91床	0	0
診療科	20科	8科	21科	※1科増	※歯科口腔外科増

経済建設委員会

2月定例会付託議案審査

【主な議案の概要と質疑】

議第54号「三原市道の駅設置及び管理条例の一部改正について」

【概要】 施設利用者の利便性向上を目的に、4月1日から道の駅みはら神明の里に公共施設予約システムを導入するため、使用料の納付方法に関する規定を整備するもの。

【質疑の内容】

問 予約システムの導入で、かえって指定管理者の負担が増えることはないのか。

答 これまでは電話を受けて施設の空き状況を確認し、仮予約の受付を行っていた。システムの導入によって、利用者自ら空き状況の確認と予約ができるため、負担軽減や事務作業の効率化につながる。

問 導入する予約システムは、窓口での初回手続きが必要なことや、登録できる金融機関が一行に限られる。利用者の利便

性向上のため、将来的にシステムの改修は考えていないのか。

答 指摘の点は課題と認識している。改修すべきところは検討していく。

【採決】

採決の結果、議第53号他3件は、全員一致、原案どおり可決した。

行政説明案件

【魅力あるまちなみづくり事業の取組状況について】

【概要】 平成29年に、本町西国街道地区が広島県魅力あるまちなみづくり支援事業モデル地区に選定され、この事業の取組み状況について説明を受けた。

【主な質疑の内容】

問 本町古浜線の延長は、魅力あるまちなみづくり支援事業と関連があるのか。

答 本町古浜線は街路事業で、市道本町45号線が今回の対象事業となり別事業である。

問 本町通りの将来イメージ図を見ると、バラ

バラなまちなみづくり感がするが、統一感を持った時代設定等は考えていないのか。

答 特定の時代に合わせるべきでないとのワークショップ等の意見より、多様な時代の建物が調和できるまちなみをめざしている。

問 通りに面した家屋の外観や家自体を建て直すのに補助金が出るのか。

答 外観の修景整備は、既存建物を改修する際、費用の一部を補助する。現在ある建物の建て替えは今回の対象とならないが、他の補助制度もあるので確認してほしい。

問 本町は小さな道が多いが、災害時の緊急車両等の出入りに対し、道路改良は検討されているのか。

答 今のところ道路改良は考えておらず、今の道路幅員の範囲内で整備を考えている。



令和4年第2回定例会 賛否結果一覧

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第5号	令和4年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計予算	3月15日	原案可決
議第6号	令和4年度三原市公共用地先行取得事業特別会計予算	3月15日	原案可決
議第7号	令和4年度三原市港湾事業特別会計予算	3月15日	原案可決
議第8号	令和4年度三原市駐車場事業特別会計予算	3月15日	原案可決
議第9号	令和4年度三原市土地区画整理事業特別会計予算	3月15日	原案可決
議第10号	令和4年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	3月15日	原案可決
議第11号	令和4年度三原市国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計予算	3月15日	原案可決
議第13号	令和4年度三原市介護保険特別会計予算	3月15日	原案可決
議第14号	令和4年度三原市東町財産区特別会計予算	3月15日	原案可決
議第15号	令和4年度三原市中之町財産区特別会計予算	3月15日	原案可決
議第16号	令和4年度三原市沼田西町松江財産区特別会計予算	3月15日	原案可決
議第17号	令和4年度三原市小泉町財産区特別会計予算	3月15日	原案可決
議第18号	令和4年度三原市本郷町本郷財産区特別会計予算	3月15日	原案可決
議第19号	令和4年度三原市本郷町船木財産区特別会計予算	3月15日	原案可決
議第20号	令和4年度三原市本郷町北方財産区特別会計予算	3月15日	原案可決
議第21号	令和4年度三原市下水道事業会計予算	3月15日	原案可決
議第23号	三原市職員の給与に関する条例及び三原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議第24号	三原市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び三原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議第25号	三原市大和農産物販売施設設置及び管理条例の廃止について	3月15日	原案可決
議第26号	三原市消防団条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議第27号	三原市建築手数料徴収条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議第31号	三原市国民健康保険税条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議第32号	令和3年度三原市一般会計補正予算(第12号)	3月3日	原案可決
議第33号	令和3年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第2号)	3月3日	原案可決
議第34号	令和3年度三原市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)	3月3日	原案可決
議第35号	令和3年度三原市港湾事業特別会計補正予算(第1号)	3月3日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第36号	令和3年度三原市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	3月3日	原案可決
議第37号	令和3年度三原市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	3月3日	原案可決
議第38号	令和3年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第2号)	3月3日	原案可決
議第39号	令和3年度三原市国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計補正予算(第2号)	3月3日	原案可決
議第40号	令和3年度三原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	3月3日	原案可決
議第41号	令和3年度三原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	3月3日	原案可決
議第42号	三原市個人情報保護条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第43号	三原市財政調整基金条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第44号	三原市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第45号	三原市普通財産減額処分条例制定について	3月3日	原案可決
議第48号	三原市本郷ケーブルネットワークセンター新設・移転設計・施工一括請負契約の変更について	3月3日	原案可決
議第49号	三原市国民健康保険財政調整基金条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第50号	三原市公民館設置及び管理条例の一部を改正する等の条例制定について	3月3日	原案可決
議第51号	三原市総合保健福祉センター等設置及び管理条例及び三原市久井運動公園設置及び管理条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第52号	三原市火災予防条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第53号	都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第54号	三原市道の駅設置及び管理条例の一部改正について	3月3日	原案可決
議第55号	市道路線の廃止について	3月3日	原案可決
議第56号	市道路線の認定について	3月3日	原案可決
諮第1号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	3月15日	異議なしと決定
諮第2号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	3月15日	異議なしと決定
諮第3号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	3月15日	異議なしと決定
発第1号	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議について	3月3日	原案可決
発第2号	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書の提出について	3月15日	原案可決

【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果	村上真以	岡田直己	角広寛	中迫勇三	住田誠	高原伸一	木村尚登	田中裕規	杉谷辰次	宮垣秀正	正田洋一	秋由美子	児玉敬三	岡富雄	徳重政時	伊藤勝也	政平智春	新元昭	陶範昭	中重伸夫	岡本純祥	梅本秀明	分野達見	寺田元子	仁ノ岡範之	
議第4号	令和4年度三原市一般会計予算	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○
議第12号	令和4年度三原市後期高齢者医療特別会計予算	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○
議第22号	令和4年度三原市水道事業会計予算	3月15日	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	議	○	○	○	○	×	○	
議第28号	財産の減額貸付けについて	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○
議第29号	財産の減額貸付けについて	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○
議第30号	財産の減額貸付けについて	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○
議第46号	財産の減額貸付けについて	3月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○
議第47号	財産の減額貸付けについて	3月3日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○

賛成：○ 反対：× 退席：退 本会議欠席（早退を含む）：欠 除斥：除 議長：議〔議長は採決に加わりません〕

令和4年第1回臨時会 賛否結果一覧

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第1号	令和3年度三原市一般会計補正予算(第11号)	1月26日	原案可決
議第2号	令和3年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第1号)	1月26日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第3号	三原市国民健康保険税条例の一部改正について	1月26日	原案可決

※議第1～3号の議決日（1月26日）は、木村議員欠席

令和4年6月定例会 予定表 (令和4年5月1日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
6	7	火	10時～	本会議 開会
	9	木		本会議 一般質問
	10	金		本会議 一般質問
	13	月		本会議 一般質問
	14	火		常任委員会（総務財務）

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
6	15	水	10時～	常任委員会（厚生文教）
	16	木		常任委員会（経済建設）
	17	金		補正予算特別委員会
	21	火	14時～	本会議 閉会

※都合により日程を変更することがあります。

編集委員のつげやき

5月と言えば、鯉のぼりですね。しかし、最近では田舎でもあまり見かけなくなりました。

まぶしい光のなか、大空を元気に泳ぐ鯉のぼりは、もう三原の子ども達の記憶に残らないのか。

そう考えて始まった地元の鯉のぼりプロジェクトですが、意外にも子どもだけでなく大人も楽しんでることに気が付きました。

子ども達には、コロナ禍でも鯉のぼりのように、元気にたくましく育って欲しいと思います。

角広 寛

議会広報部会員

岡 富雄・高原伸一・村上真以
岡田直己・角広 寛・中迫勇三
住田 誠・木村尚登・宮垣秀正
徳重政時・新元 昭・寺田元子

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・中央公民館・各地のコミセン等でも配布しております。

三原市議会広報広聴委員会

三原市港町三丁目5番1号

TEL 67-6137

FAX 63-4545

須波のまちのすてきな自慢

須波小学校の自慢は、地域との関わりがとても深いことです。地域のみなさんとのつながりと支えの中に、僕たちの学校はあります。

毎年学校で行われる「ふれあいフェスティバル」では、地域と学校が協力してとんどを立て、みんなの健康や安全を祈ります。また、もちつきや昔の遊びを一緒にを行います。須波小自慢の「須波っ子太鼓」の披露もします。こうした活動を通して、僕たちは地域のみなさんとふれあい、その思いや温かさを知ることが出来ます。新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、今年はふれあいフェスティバルが行われることを心から願っています。

また、僕たちが毎朝通る通学路には、いつも僕たちを待つて下さっている方々がおられます。「おはようございます。」とあいさつを交わし、じゃんけんをするのが日課です。思わず笑顔になり、元氣よく歩くことができます。

さらに、毎月読み聞かせをして下さる読書ボランティアの方々もおられます。僕たちは読書が大好きになり、学校の読書活動がとても盛んにできています。高学年が

低学年に絵本を読んだり、司書の先生と図書委員会が中心となってスタンプラリーなどのイベントを行ったりしています。児童会は本をたくさん読んだ人へ表彰状を贈ります。また、本を読むだけでなく、本の紹介文も掲示しています。他にも、僕たちにわけぎやさつまいもの収穫などを体験させて下さる地域の方もおられます。地域との関わりの中で、地域の自然や文化を知ることが出来ます。

地域の方々に支えられている須波小学校のことが、僕は大好きです。これからも、須波小学校が誇れる地域との絆を大切に受け継いでいきます。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第48回 —

緑あふれる中之町

私が住んでいる中之町。大きなお店が少ないので、もしかしたら地域の中には住みにくいと思ってる人もいるかもしれません。でも、私は大好きなところがたくさんあります。その中で特に大好きなところを取り上げるとすると、自然に恵まれているというところ

です。学校で地域の学習をするまでは、意識していなかったけれど、地域の自然にふれる度に興味をもつようになりました。パンジーやミニトマト等の野菜を畑で育てたり、特に中之町には学校林があり、ふだんあまり出会うことのない植物にふれたりすることもできました。

このような自然を工夫して活用することはできないか、そして、中之町を盛り上げることはできないか考えてみました。

そして考えたことの一つは、DIYを取り入れることです。自然は、確かに見て楽しむことも魅力の一つです。けれど見て楽しむだけではせっかく自然が多い町なのにもったいないと感じます。様々な方にDIYの活動を通して自然のよさを伝えていくことがまずは重要だと考えました。そして中之

町で、自然を使ったハンドメイド体験やDIYのお店を開くことができれば、地域はもっと盛り上がると思っています。まずは週に二、三回、公共施設や駅前等、みんなが集まりやすい場所にボランティアで作った物を販売してはどうでしょうか。そして学校と地域が連携しDIYの取り組みをすれば、自然にあまりふれる機会のない人たちにもこの活動を通して自然の良さや大切さを伝えられると思います。

いずれば三原市以外の他の町の人にも広めていき、中之町そして三原市を盛り上げていきたいです。

